

平成23 (2011) 年度

東京大学大学院経済学研究科博士課程学生募集要項補足説明書

本説明書は平成23 (2011) 年度東京大学大学院経済学研究科博士課程学生募集要項を補足するものである。提出書類の作成及び提出に当たり必ず参照すること。

1 本研究科の専攻の編成と概要

本研究科には、(1) 経済理論、(2) 現代経済、(3) 経営、(4) 経済史、(5) 金融システムの五つの専攻が設けられている。(1) は経済理論、統計学の研究を、(2) は現代経済の理論的・実証的研究を、(3) は企業並びに市場組織の分析を、(4) は経済史の研究を、(5) は金融、ファイナンス理論及び会計の研究をそれぞれ主な目的とする専攻である。各専攻の授業科目は〔参考1〕、教員一覧は〔参考2〕のとおりである。

2 研究計画書について

研究計画書は、本研究科所定の用紙を使用して記入すること。使用言語は日本語又は英語とする。

日本語で作成する場合は、ワードプロセッサで作成した文書を貼付してもよい。英語で作成する場合は、A 4判の用紙を使用し、ダブルスペースで2枚以内とする。いずれの場合も本研究科所定の用紙と同じように志望専攻、氏名、研究テーマを明記する。

3部提出することになっているが1部は所定用紙を、あと2部はコピーを提出すること。

3 提出論文について

修士の学位論文(3部)に本研究科所定の「入学論文添付票」を付けて提出すること。

提出する修士の学位論文又はそれに代わる論文の使用言語は、日本語又は英語とする。

ただし、修士の学位論文に代わる論文を提出する場合は、以下の点に留意すること。

①形態：一部ずつファイルに綴じ、論文タイトルを付ける。また、適宜、小見出しを付ける。

②日本語で作成する場合：ワードプロセッサで作成した文書が望ましい。A 4判の用紙を使用し、1頁の行数及び1行の文字数を明記する。

③英語で作成する場合：A 4判の用紙を使用。ダブルスペース。

④提出部数：3部提出。(2部は「写し」で可)

提出する時に本研究科所定の「入学論文添付票」を付ける。

4 参考業績について

参考業績として、著書、論文、調査・報告書、学会報告等を提出することができる。ただし、日本語又は英語以外の外国語で記述された参考業績については、日本語(A 4判の用紙で800字以内)又は英語(A 4判の用紙でダブルスペース1枚以内)の要約を添付して提出すること。

参考業績として、著書、論文、調査・報告書、学会報告等を提出する場合は表紙にそれぞれ氏名を記入すること。

参考業績(著書、論文、調査・報告書、学会報告等)を提出する場合は、本研究科所定の「参考業績リスト」と一緒に提出すること。

提出すべき参考業績は、「写し」で差し支えない。ただし、提出した参考業績は返却しない。

5 「参考業績リスト」の作成方法について

本研究科所定の用紙を使用すること。使用言語は、日本語又は英語のみとする。所定用紙の記入上の注意を参照のうえ記載する。

6 成績証明書及び修了（見込）証明書について

出身（在学）大学が発行したものであり、修士課程（博士前期課程）の成績及び修了（見込）を証明するものを提出すること。日本語及び英語以外の言語を使用している場合は、原本及びその日本語訳を提出すること。

なお、「本研究科修士課程修了者（見込みを含む）」は、修士課程の証明書は不要である。

7 「TOEFL 及び GMAT」のスコアについて

① 金融システム専攻を志望専攻とする者のうち、「本研究科修士課程修了者（見込みを含む）」は TOEFL 及び GMAT のスコアシートの提出は不要である。

② 金融システム専攻を志望専攻とする者は、事前に TOEFL の試験を受け、出願時に平成21（2009）年4月1日以降に受験した TOEFL の Examinee's Score Record のコピーを願書に添付して提出する。同時に、受験者は ETS に東京大学大学院経済学研究科宛に Official Score Report（願書添付のものと同じ受験時のもの）を送付するよう請求する。なお、ETS では受験後2年を経過した Official Score Report は発行しないので注意のこと。

※ 本研究科の TOEFL の Institution Code No. : 7101

③ 金融システム専攻を志望専攻とする者は、事前に GMAT の試験を受け、平成21（2009）年4月1日以降に受験した GMAT の Test Taker Copy または Unofficial GMAT Score Report のコピーを願書に添付して提出する。同時に受験者は <http://www.mba.com> にアクセスし、東京大学大学院経済学研究科宛に Score Report（願書添付のものと同じ受験時のもの）を送付するよう請求する。

※ 本研究科の GMAT の Program Code : F62-NV-64

④ 金融システム専攻を志望専攻とする者の口述試験受験資格者は、TOEFL（特に Reading のスコア）、GMAT（Quantitative のスコア）及びその他の提出書類を総合的に判断して決定される。

8 推薦書について

推薦書は提出することが望ましいが、その提出は任意とする。所定用紙の記入上の注意を参照のうえ記載してもらうこと。

9 外国人出願者への注意

① 「日本語学力証明書」について

次のいずれかを提出すること。ただし、日本の高校、大学（大学院）を卒業（修了）した者及び大学院を修了見込みの者は提出不要。

ア 財団法人日本国際教育支援協会及び国際交流基金が実施している日本語能力試験1級の成績通知書の写し及び1級の日本語能力認定書の写し

イ 公的機関による日本語学力証明書（所定用紙を使用し、日本語で作成されたもの）

② 出願時現在、日本政府（文部科学省）から奨学金を得ている留学生については、その在籍大学から発行された「国費留学生証明書」を提出すること。この証明書がない場合は、検定料を納付しなければならない。ただし、東京大学に籍を置く者については、提出不要。

10 口述試験における外国語能力の審査について

経済史等を志望する者については、口述試験において外国語能力の審査を行う場合がある。

11 その他

① 海外居住者の出願方法について

出願時において、海外に居住している者は、本研究科事務部教務・大学院係（大学院担当）に問い合わせ、指示を受けること。指示を受けずに郵送した場合には受理できない。

② 口述試験受験資格者の発表は、赤門総合研究棟1階特設掲示を正式とするが、本研究科HPでも掲示することを検討している。詳細については出願者に連絡する。

③ その他出願に際して不明な点等があれば、大学院担当に問い合わせること。

〔参考1〕専攻別授業科目

〔参考2〕専攻別教員一覧

〔参考3〕外部出願者の合格状況（過去3年間）

平成22年度

大学院経済学研究科専攻別授業科目

経済理論	現代経済	経営	経済史	金融システム
(経済理論コース)	金融理論	企業経済	近代欧米経済史	マクロ金融理論
経済学史	金融制度	上級企業経済	現代欧米経済史	数理ファイナンスとデリバティブ
現代経済学史	現代財政	産業組織	近代日本経済史	債券ポートフォリオ分析
社会・経済思想	政府間財政	ファイナンス	現代日本経済史	株式ポートフォリオ分析
経済学原典研究	財政理論	上級ファイナンス	欧米経済史文献研究	グローバルインベストメントプロセス
流通・生産論	公共経済	労使関係	日本経済史文献研究	実証ファイナンスと金融イノベーション
競争・信用論	世界経済	企業戦略	欧米経済史資料研究	金融政策特論
政治経済学	開発経済	事業戦略	日本経済史資料研究	国際金融特論
ミクロ経済学特論	国際貿易	経営管理	比較経済史特論	金融・金融市場の実証分析
マクロ経済学特論	国際金融	日本経営史	経済政策史特論	オークションとマーケットデザイン
数理経済学	アジア経済	比較経営史	産業史特論	マーケットマイクロストラクチャー
経済原論特論	中国経済	マーケティング	経済思想史特論	証券化と企業金融の経済分析
経済学方法論特論	ロシア経済	技術・オペレーション管理	経済史演習	コーポレート・ガバナンス
政治経済学特論	産業経済	情報システム	経済史論文指導	金融機関と金融市場の規制
ミクロ経済学ワークショップ	公的規制	財務会計		企業財務戦略
マクロ経済学ワークショップ	農業経済	管理会計		金融機関のリスク管理
理論経済学特論	労働経済	国際会計		資産流動化と不動産ファイナンス
経済理論演習	都市経済	経営特論		会計情報と企業評価
経済理論論文指導	経済発展	経営学演習		会計情報システム
	応用計量経済	経営史演習		金融システム特論
	現代日本経済	会計学演習		金融システム演習
(統計学コース)	現代金融特論	経営論文指導		金融システム論文指導
数理統計	現代財政特論			
計量経済	国際経済特論			
経済統計	産業経済特論			
経営統計	労働経済特論			
応用統計	現代日本経済特論			
社会統計	現代経済演習			
数理計画	現代経済論文指導			
統計数学				
数理統計特論				
計量経済特論				
統計学輪講				
統計学演習				
統計学論文指導				

東京大学大学院経済学研究科専攻別教員名簿

(平成22年10月)

経済理論専攻	現代経済専攻	経営専攻	経済史専攻	金融システム専攻
氏名所属	氏名所属	氏名所属	氏名所属	氏名所属
(経済理論コース)	奥田 央 経済	森 建資 経済	武田 晴人 経済	三輪 芳朗 経済
小幡 道昭 経済	石見 徹 〃	藤本 隆宏 〃	馬場 哲 〃	小林 孝雄 〃
吉川 洋 〃	伊藤 正直 〃	高橋 伸夫 〃	岡崎 哲二 〃	松島 齊 〃
柴田徳太郎 〃	竹野内真樹 〃	阿部 誠 〃	小野塚知二 〃	新井 富雄 〃
神谷 和也 〃	伊藤 元重 〃	粕谷 誠 〃	谷本 雅之 〃	植田 和男 〃
神取 道宏 〃	持田 信樹 〃	松原隆一郎 総合	加瀬 和俊 社研	大日方 隆 〃
丸山 真人 総合	田渕 隆俊 〃	佐藤 博樹 社研	大澤 眞理 〃	高橋 明彦 〃
大瀧 雅之 社研	佐口 和郎 〃	新宅純二郎 経済	中村 尚史 〃	柳川 範之 〃
蔡 宜展 経済	福田 慎一 〃	天野 倫文 〃	加納 啓良 東文研	中村 恒 〃
	松井 彰彦 〃	清水 剛 総合	石原 俊時 経済	小枝 淳子 〃
	市村 英彦 〃		中林 眞幸 社研	
	飯塚 敏晃 〃			
	金本 良嗣 経・公共			
	井堀 利宏 〃			
	伊藤 隆敏 〃			
	岩本 康志 〃			
(統計学コース)	後藤 則行 総合			
國友 直人 経済	中西 徹 〃			
矢島 美寛 〃	荒巻 健二 〃			
久保川達也 〃	柳田 辰雄 新領域			
大森 裕浩 〃	仁田 道夫 社研			
縄田 和満 工学	渋谷 博史 〃			
竹村 彰通 情理	田嶋 俊雄 〃			
倉田 博史 総合	末廣 昭 〃			
丸山 祐造 空間	中村 圭介 〃			
	丸川 知雄 〃			
	玄田 有史 〃			
	松村 敏弘 〃			
	佐々木 弾 〃			
	大湾 秀雄 〃			
	長澤 栄治 東文研			
	高橋 昭雄 〃			
	矢坂 雅充 経済			
	林 正義 〃			
	澤田 康幸 〃			
	大橋 弘 〃			
	竹野 太三 総合			
	藤本 淳一 経済			
	加納 隆 〃			
	沈 承揆 〃			
	尾山 大輔 〃			

◎ 附属日本経済国際共同研究センター

國友 直人	澤田 康幸
市村 英彦	

◎ 附属金融教育研究センター

中村 恒

◎ 特任教員

加納 隆	小枝 淳子
------	-------

[注] 経・公：経済学研究科・公共政策学教育部
社研：社会科学研究所
東文研：東洋文化研究所
総合：総合文化研究科
新領域：新領域創成科学研究科
工学：工学系研究科
情理：情報理工学系研究科
空間：空間情報科学研究センター

外部出願者の合格状況

(過去3年間)

(単位：人)

専攻		平成20年度	平成21年度	平成22年度	計
経済理論	出願者	2	2	3	7
	合格者	0	1	0	1
現代経済	出願者	6	9	5	20
	合格者	0	1	1	2
経営	出願者	4	6	2	12
	合格者	0	0	0	0
経済史	出願者	3	1	0	4
	合格者	2	0	0	2
金融システム	出願者	2	5	1	8
	合格者	0	2	1	3
計	出願者	17	23	11	51
	合格者	2	4	2	8